

コロナ禍における財政運営

市民生活と地域経済を支える

基金の取り崩しも検討

問 令和元年度一般会計決算での経常収支比率とコロナ禍における持続可能な財政運営の取り組みを聞く。

答 財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、主に子育てや高齢者等への施策に要した扶助費の増加により前年度から0.1悪化し、94.5%となった。前年度

の類似団体との比較でも良好な状況ではないため、市税等の一般財源の確保などに努め、過度に上昇しないように配慮する。

コロナ禍で歳入減と



持続可能な財政運営を

個々の事情に配慮した連携体制を事前に整えておくなど、自助と共助の組み合わせが大切になる。

本市では、ケアマネージャーを中心に、地域の実情に精通した総合支援センターや民生児童委員、自治会などの関係者が要配慮者の心身の状況等を考慮し、避難の際の支援方法などを事前に決めておく個別支援計画の作成に取り組んでいる。

災害時の要配慮者支援 地域との連携が必要 個別支援計画を作成

問 災害時の要配慮者への支援は地域との連携が必要と考えるが、本市の取り組みを聞く。

答 今年7月の熊本県の豪雨災害では、死亡者の8割が高齢者だった。災害時に要配慮者の命を守るための環境整備は急務である。そのため、行政による公助の取り組みだけでなく、平時から要配慮者が身近な地域の人との人間関係を築き、



万が一に備えて避難訓練

歳出増の要素が想定されるため、継続的な事務の見直しと効率化に加え、必要に応じて減収補てん債の活用や市の貯金である基金の取り崩しも検討する。今後も支援が必要な人や事業活動の継続支援、消費喚起のための施策等を行って、市民生活や事業活動へのマイナスの影響を可能な限り抑えたい。

感染拡大に備え

市内50以上の医療機関

帰国者・接触者外来に登録

問 新型コロナウイルス感染拡大期に備えた本市のさらなる医療体制の構築について問う。

答 本市は、これまでも重症者については兵庫県や基幹病院などと連携して迅速に対応するなど、医療提供の体制を整備してきた。こ

れからの季節性インフルエンザとの同時流行の懸念を受け、市内の50を超える医療機関を新たに帰国者・接触者外来に登録した。当該機関では、患者が直接受診した場合でも医師の判断によりPCR検査を受けることができるとしている。PCR検査に必要となる感染防止の資材は、市から当該機関に優先的に配布する。

なお、感染拡大の状況によっては、民間病院の病床確保が必要不可欠となるため、さらなる支援の必要性を強く認識している。

高齢者福祉施設

新規入所者にPCR検査

PCR検査

問 コロナ禍における介護施設の利用状況と今後の対策について聞く。

答 本市は、コロナ禍の中で、早期から保健所と連携し、高齢者福祉施設

整備してきた。

今後は、高齢者福祉施設内でクラスターが発生することを防止するため、新規入所者のうち希望者を対象として、入所前にPCR検査を行う事業を開始する。引き続き、官民一体となり、情報共有と迅速な対策を実施していく考えだ。

介護報酬の特例措置

利用者に負担増の恐れ 事業者は丁寧な説明を

問 国はコロナ対策特例措置として、通所介護事業所等に対して利用者から同意を得られた

答 この特例措置により、介護報酬が上乗せされると利用者に負担が生じることになる。このため、本市は事業所等に対して、利用者に同意を得る際は、制度の趣旨や同意がなくても介護サービスの利用に

不利が生じないこと、上乗せした場合は介護保険の適用限度額を超える恐れがあることなどを丁寧に説明するよう指導している。

なお、在宅の要支援・要介護認定者への支援として、1万円の交付金を支給するほか、認知症と診断された人には、さらに2万円を上乗せして支給する予定である。

誰一人取り残さないまちづくりを

総務

常任委員長に聞く



おぐら あきこ
尾倉 あき子

【議会歴】
在職4期。副議長、監査委員、生活文化常任委員長などを歴任。60歳。

重点的に取り組む事項

今年、時の記念日100周年、天文科学館開館60周年で全国10カ所の天文台を結ぶ子午線リレーを行いました。また、SDGsの理念のもと「誰一人取り残さない・やさしいまちづくり」の実現に向け、(仮称)明石市パートナーシップ制度と(仮称)インクルーシブ条例制定について感染症の影響を考慮しながら審査します。さらに、

委員長として一言

本市は、新型コロナウイルス感染症あかし支援基金を創設し、感染拡大の防止や医療体制の充実など、市民生活に必要な費用に活用しています。また、さまざまな災害から市民の皆さまを守るため、安全なまちづくりに努めてまいります。

企業版ふるさと納税制度の導入も審査してまいります。

7月臨時会の概要

7月27日から29日まで臨時会を開会し、下記の議案を審議しました。

令和2年度一般会計補正予算(第5号) 補正額 7億1,300万円

新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算を審議し、原案どおり可決しました。

主な取り組み

- 赤ちゃん応援給付金給付事業費(2億6,070万円)
特別定額給付金の基準日の翌日である令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子1人あたり10万円を給付
- 生活見守りサポート利用券発行事業費(2億6,230万円)
生活要支援者1人あたり5千円のサポート利用券を交付
- 新型コロナウイルス感染症対策事業費(1億9,000万円)
感染症専用外来施設の整備など、受入体制の確保に向けた市民病院への支援

兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員を選出

後期高齢者医療制度に基づき設置されている兵庫県後期高齢者医療広域連合議会は、県内の市町から1人ずつ選ばれた議員により構成されています。明石市では、議長からの指名推選により、副市長である和田満氏(65歳・貴崎3丁目)を引き続き選出しました。任期は副市長職の任期である令和6年7月9日までです。